

機械受注統計調査報告

平成 18 年 1 ～ 3 月見通し



平成 18 年 2 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成17年12月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

なお、実績調査については平成17年4月より民需の産業分類等を変更したが、見通し調査では民需の内訳は製造業、非製造業のみであるため、公表形式は従来と変わらない。

(使 用 上 の 注 意)

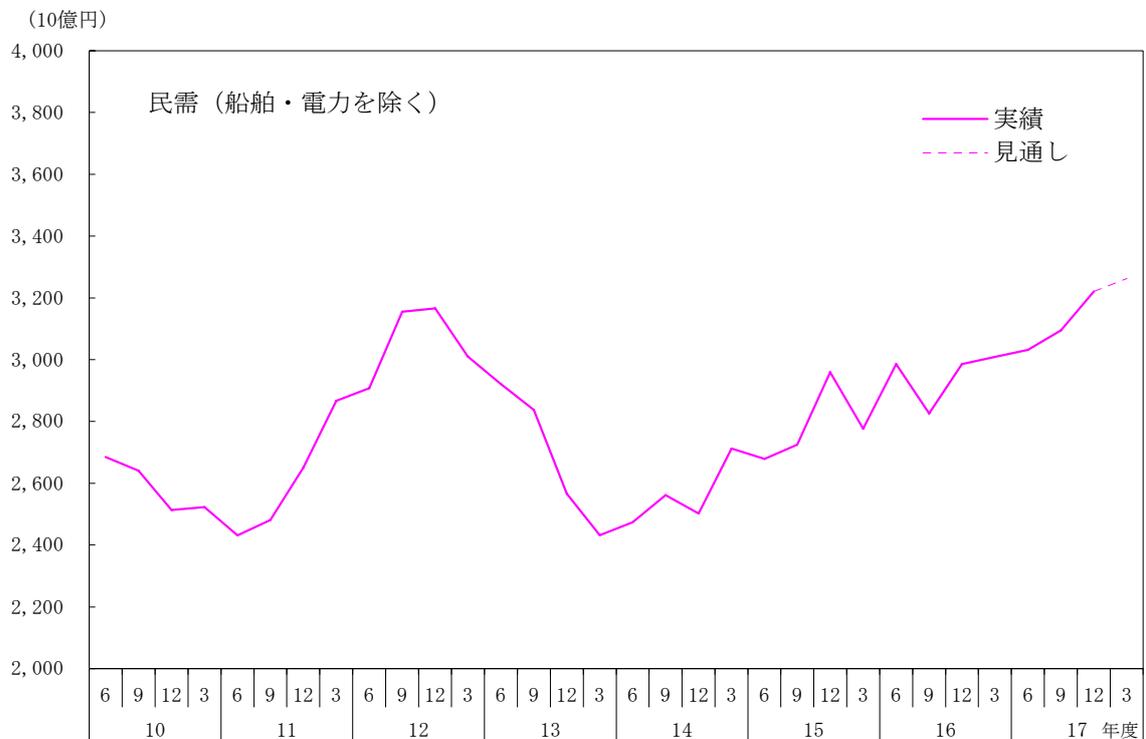
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

平成 18 年 1 ～ 3 月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 平成 18 年 1 ～ 3 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 8 兆 2,150 億円、前年同期の実績に対し 12.1% の増加、「船舶・電力を除く民需」で 3 兆 5,208 億円、同 6.5% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 18.2% 増、「船舶・電力を除く民需」で同 9.0% 増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（17 年 10 ～ 12 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 6.5% 増、「船舶・電力を除く民需」で 1.3% 増の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



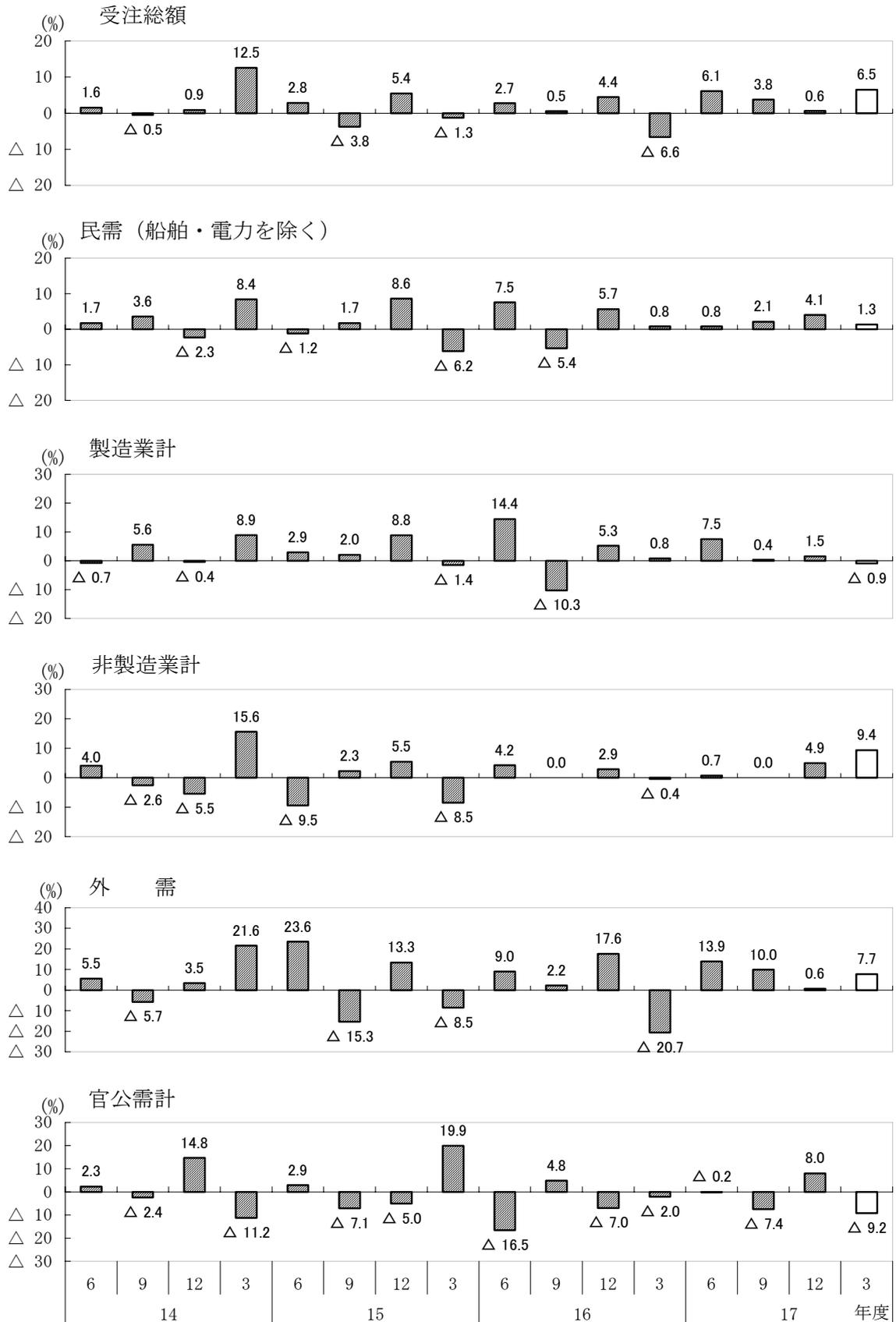
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

期 需 要 者		平成17年 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 実績	平成18年 1～3月 見通し
実 数	受 注 総 額	6,867,676	7,125,548	7,170,174	7,637,989
	民 需	3,329,594	3,363,711	3,497,710	3,623,028
	（船舶を除く）	（ 3,297,812）	（ 3,335,326）	（ 3,463,675）	（ 3,620,196）
	（船舶・電力を除く）	（ 3,031,759）	（ 3,095,072）	（ 3,220,844）	（ 3,262,708）
	製 造 業	1,381,125	1,386,132	1,407,403	1,395,010
	非 製 造 業	1,958,732	1,959,410	2,056,104	2,249,227
	（船舶・電力を除く）	（ 1,690,985）	（ 1,707,812）	（ 1,811,695）	（ 1,858,363）
	官 公 需	739,112	684,100	739,128	671,251
	外 需	2,446,051	2,689,433	2,705,738	2,914,050
	代 理 店	340,839	306,321	336,245	315,557
前 期 比	受 注 総 額	6.1	3.8	0.6	6.5
	民 需	3.8	1.0	4.0	3.6
	（船舶を除く）	（ 3.0）	（ 1.1）	（ 3.8）	（ 4.5）
	（船舶・電力を除く）	（ 0.8）	（ 2.1）	（ 4.1）	（ 1.3）
	製 造 業	7.5	0.4	1.5	△ 0.9
	非 製 造 業	0.7	0.0	4.9	9.4
	（船舶・電力を除く）	（ △ 1.9）	（ 1.0）	（ 6.1）	（ 2.6）
	官 公 需	△ 0.2	△ 7.4	8.0	△ 9.2
	外 需	13.9	10.0	0.6	7.7
	代 理 店	22.5	△ 10.1	9.8	△ 6.2

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成17年10～12月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成18年1～3月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は17年10～12月0.6%増の後、18年1～3月には、6.5%増の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は17年10～12月4.0%増の後、18年1～3月には製造業（0.9%減）が減少するものの、非製造業（9.4%増）が増加するとみられることから、合計では3.6%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は17年10～12月4.1%増の後、18年1～3月には1.3%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じ、季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	8,214,951	105.4	8,657,978	113.4	7,637,989
民需	4,003,898	101.9	4,081,070	112.6	3,623,028
(船舶を除く)	4,000,404	101.9	4,074,509	112.5	3,620,196
(船舶・電力を除く)	3,520,753	102.3	3,602,561	110.4	3,262,708
製造業	1,453,077	105.9	1,538,654	110.3	1,395,010
非製造業	2,550,821	99.4	2,534,798	112.7	2,249,227
(船舶・電力を除く)	2,070,015	99.5	2,059,079	110.8	1,858,363
官公需	1,217,142	87.6	1,066,515	158.9	671,251
外需	2,671,791	115.6	3,089,652	106.0	2,914,050
代理店	322,120	106.2	342,030	108.4	315,557

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成18年1～3月の機械受注見通し額について、単純集計値を見ると、受注総額は8兆2,150億円であり、前年同期の実績に比べ、12.1%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成18年1～3月には前年同期比18.2%増となる見通しになっている。需要者別に見ると、民需は、製造業（9.3%増）、非製造業（16.2%増）がともに増加するとみられることから、13.7%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は9.0%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成17年	10～12月	平成18年	(参考) 単純集計値
		7～9月 実績	実績	1～3月 見通し	
実 数	受注総額	7,243,781	6,797,565	8,657,978	8,214,951
	民需	3,360,414	3,264,730	4,081,070	4,003,898
	(船舶を除く)	(3,340,528)	(3,237,917)	(4,074,509)	(4,000,404)
	(船舶・電力を除く)	(3,135,106)	(3,036,336)	(3,602,561)	(3,520,753)
	製造業	1,395,319	1,344,131	1,538,654	1,453,077
	非製造業	1,965,095	1,920,599	2,534,798	2,550,821
	(船舶・電力を除く)	(1,744,346)	(1,700,227)	(2,059,079)	(2,070,015)
	官公需	644,115	678,339	1,066,515	1,217,142
	外需	2,915,211	2,531,009	3,089,652	2,671,791
	代理店	324,041	323,487	342,030	322,120
前 年 同 期 比	受注総額	8.8	3.6	18.2	12.1
	民需	6.3	7.7	13.7	11.6
	(船舶を除く)	(6.3)	(7.6)	(13.8)	(11.7)
	(船舶・電力を除く)	(8.7)	(8.1)	(9.0)	(6.5)
	製造業	14.6	10.4	9.3	3.2
	非製造業	1.1	6.0	16.2	16.9
	(船舶・電力を除く)	(4.4)	(6.2)	(8.2)	(8.7)
	官公需	△ 17.2	△ 2.8	△ 7.0	6.2
	外需	22.7	△ 0.3	34.9	16.7
	代理店	△ 4.9	9.7	13.8	7.2

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

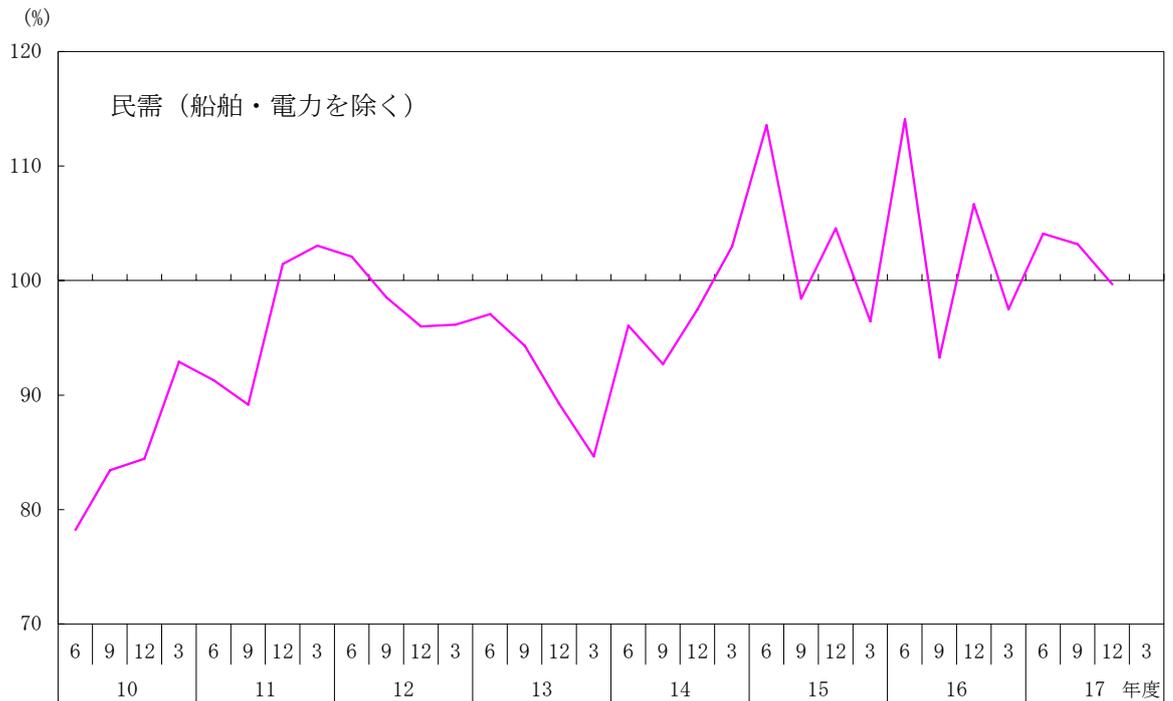
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成17年10～12月の機械受注見通し達成率を見ると、受注総額では106.0%と前期に引き続き100%を上回り、7～9月期の達成率と比べ1.1ポイント低下した(第3表)。

民需(100.2%)は同2.1ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(99.7%)は同3.5ポイント低下した。製造業(103.9%)は同5.8ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(96.9%)は同0.5ポイント低下した。

第3図 達成率 (原系列)



(備考) 達成率は (実績(原系列) / 見通し (単純集計値)) で算出している。

第3表 需要者別達成率

(単位: %)

需要者	期	平成17年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	3期平均
受注総額		92.0	103.1	107.1	106.0	105.4
民需		95.2	103.3	102.3	100.2	101.9
(船舶を除く)		(95.4)	(103.4)	(102.7)	(99.5)	(101.9)
(船舶・電力を除く)		(97.5)	(104.1)	(103.2)	(99.7)	(102.3)
製造業		98.1	104.0	109.7	103.9	105.9
非製造業		93.4	102.8	97.7	97.7	99.4
(船舶・電力を除く)		(97.0)	(104.2)	(97.4)	(96.9)	(99.5)
官公需		87.6	79.0	86.1	97.8	87.6
外需		90.0	109.8	120.4	116.7	115.6
代理店		88.9	103.7	104.0	110.8	106.2

3期平均は平成17年4~6月から10~12月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

平成18年1～3月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比でみると、船舶（75.5%増）、航空機（71.2%増）、原動機（39.2%増）、産業機械（25.4%増）、工作機械（13.0%増）、道路車両（7.1%増）、電子・通信機械（5.1%増）、鉄道車両（2.5%増）及び重電機（1.0%増）で増加する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成17年 7～9月 実績	10～12月 実績	平成18年 1～3月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	426,927	418,889	854,223	723,614
	重 電 機	422,078	426,559	453,192	466,283
	電子・通信機械	2,623,073	2,710,678	3,047,060	3,116,553
	産 業 機 械	2,355,967	2,099,230	2,479,440	2,188,233
	工 作 機 械	287,259	305,610	313,499	298,929
	鉄 道 車 両	265,706	82,789	124,404	97,066
	道 路 車 両	209,982	174,302	220,596	222,840
	航 空 機	168,523	174,109	701,206	491,852
	船 舶	484,266	405,399	653,681	609,581
	合 計	7,243,781	6,797,565	8,657,978	8,214,951
前 年 同 期 比	原 動 機	△ 11.1	14.9	39.2	17.9
	重 電 機	16.6	10.4	1.0	4.0
	電子・通信機械	△ 2.1	6.7	5.1	7.4
	産 業 機 械	26.7	7.5	25.4	10.7
	工 作 機 械	7.8	8.6	13.0	7.8
	鉄 道 車 両	326.2	24.0	2.5	△ 20.0
	道 路 車 両	9.4	11.1	7.1	8.2
	航 空 機	25.9	△ 17.9	71.2	20.1
	船 舶	△ 21.9	△ 32.6	75.5	63.7
	合 計	8.8	3.6	18.2	12.1

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成17年10～12月の機種別達成率をみると、原動機（130.8%）が前期と比べ39.9ポイント、産業機械（116.2%）が同4.2ポイント、工作機械（106.9%）が同1.6ポイント上昇した（第5表）。

反面、鉄道車両（112.5%）が同96.7ポイント、航空機（122.0%）が同16.2ポイント、船舶（94.5%）が同13.6ポイント、道路車両（89.2%）が同12.1ポイント、重電機（97.4%）が同7.9ポイント、電子・通信機械（99.6%）が同0.8ポイント低下した。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	平成16年 10～12月	平成17年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
原 動 機	100.5	92.4	132.4	90.9	130.8
重 電 機	82.1	85.8	88.9	105.3	97.4
電子・通信機械	95.5	89.7	93.3	100.4	99.6
産 業 機 械	114.6	89.5	111.8	112.0	116.2
工 作 機 械	115.7	103.9	102.4	105.3	106.9
鉄 道 車 両	93.5	129.5	62.7	209.3	112.5
道 路 車 両	101.0	116.7	106.4	101.4	89.2
航 空 機	177.1	87.5	167.4	138.3	122.0
船 舶	218.2	113.9	119.1	108.1	94.5
合 計	108.2	92.0	103.1	107.1	106.0

(注) 達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成17年12月調査）
平成18年1～3月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	723,614	466,283	3,116,553	2,188,233	298,929	受 計
民 需	464,726	232,680	2,006,641	946,634	158,843	民 計
製 造 業	123,987	66,516	495,201	553,034	156,975	製 計
非 製 造 業	340,739	166,164	1,511,440	393,600	1,868	非 計
内 電 力 業	267,721	130,476	47,079	34,352	2	電 力
官 公 需	22,953	75,384	507,863	190,156	50	官 計
外 需	235,051	71,160	558,542	934,958	132,130	海 外
代 理 店	884	87,059	43,507	116,485	7,906	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	97,066	222,840	491,852	609,581	8,214,951	受 計
民 需	51,697	91,165	48,018	3,494	4,003,898	民 計
製 造 業	7,841	3,889	43,295	2,339	1,453,077	製 計
非 製 造 業	43,856	87,276	4,723	1,155	2,550,821	非 計
内 電 力 業	21	0	0	0	479,651	電 力
官 公 需	10,823	5,038	325,392	79,483	1,217,142	官 計
外 需	30,758	64,146	118,442	526,604	2,671,791	海 外
代 理 店	3,788	62,491	0	0	322,120	代 理 店